



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社
コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・株式部長
四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂上 敏彦
(氏名) 土子 雄一
配当支払開始予定日

TEL 03-5445-2071
平成27年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	4,204	0.6	179	15.4	200	20.8	93	19.3
26年11月期第2四半期	4,177	4.7	155	80.3	165	66.9	78	100.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	21.90	—
26年11月期第2四半期	18.35	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	5,502	2,960	2,960	53.8	690.11	
26年11月期	7,016	2,875	2,875	41.0	670.26	

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 2,960百万円 26年11月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年11月期	—	5.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.1	260	7.1	290	7.4	130	7.3	30.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、P3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	5,289,900 株	26年11月期	5,289,900 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	999,671 株	26年11月期	999,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	4,290,305 株	26年11月期2Q	4,291,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益改善や設備投資の持ち直し等が見られ、引き続き緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による影響や円安による物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連業務の増加が期待されましたが、平成26年度補正予算の柱となる、災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応及び地方の活性化対策を盛り込んだ「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の成立が遅れたことや、平成27年度予算についても、衆院選等の影響で編成・成立が遅れたことにより、期待した事業量が発注されず、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は保有・先端技術を活かし、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検、詳細設計や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化を全社一丸となって引き続き取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は34億58百万円（前年同四半期比11.6%減）、売上高は42億4百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益1億79百万円（前年同四半期比15.4%増）、経常利益2億円（前年同四半期比20.8%増）、四半期純利益93百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ15億14百万円減少し、55億2百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少12億10百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ15億98百万円減少し、25億42百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少14億円、調査未払金の減少2億69百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、29億60百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加53百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億17百万円減少し、1億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の増加（前年同四半期累計期間は19億10百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億99百万円、減価償却費72百万円、売上債権の減少12億6百万円、等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の減少（前年同四半期累計期間は29百万円の減少）となりました。これは調査用機器等有形固定資産の取得による支出42百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億87百万円の減少（前年同四半期累計期間は18億円の減少）となりました。これは短期借入金の減少14億円、長期借入金の返済30百万円、リース債務の返済による支出35百万円、配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成27年1月16日付発表「平成26年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めにおいて、第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が29,521千円増加し、利益剰余金が18,999千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分）を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当社が導入している「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）は、第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。

そのため、当該会計方針の変更による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,593	190,772
受取手形	18,749	23,403
完成調査未収入金	2,420,702	1,209,962
未成調査支出金	745,353	532,894
材料貯蔵品	3,775	3,582
繰延税金資産	66,416	66,416
その他	65,250	73,414
貸倒引当金	△245	△125
流動資産合計	3,628,596	2,100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	593,232	581,915
機械及び装置(純額)	96,666	84,480
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	219,331	214,642
有形固定資産合計	2,381,612	2,353,420
無形固定資産	87,298	89,195
投資その他の資産		
投資有価証券	481,613	530,735
繰延税金資産	124,040	117,054
その他	317,426	316,169
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	918,998	959,877
固定資産合計	3,387,910	3,402,493
資産合計	7,016,507	5,502,814
負債の部		
流動負債		
調査未払金	561,383	292,016
短期借入金	1,900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	81,754	115,131
賞与引当金	—	163,978
未成調査受入金	176,314	141,393
その他	451,022	373,340
流動負債合計	3,230,474	1,645,860
固定負債		
長期借入金	105,000	75,000
退職給付引当金	516,769	544,781
その他	288,353	276,425
固定負債合計	910,122	896,206
負債合計	4,140,597	2,542,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,727,998	1,781,494
自己株式	△574,087	△574,360
株主資本合計	2,800,220	2,853,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,688	107,304
評価・換算差額等合計	75,688	107,304
純資産合計	2,875,909	2,960,747
負債純資産合計	7,016,507	5,502,814

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,177,393	4,204,377
売上原価	3,041,123	3,024,276
売上総利益	1,136,269	1,180,100
販売費及び一般管理費	980,351	1,000,243
営業利益	155,918	179,857
営業外収益		
受取利息	432	200
受取配当金	4,266	4,317
受取手数料	6,653	9,661
固定資産賃貸料	30,422	31,127
その他	2,368	9,957
営業外収益合計	44,142	55,264
営業外費用		
支払利息	14,027	13,401
退職給付費用	14,794	14,769
その他	5,515	6,832
営業外費用合計	34,337	35,003
経常利益	165,723	200,119
特別損失		
固定資産除却損	901	199
特別損失合計	901	199
税引前四半期純利益	164,822	199,919
法人税等	86,080	105,970
四半期純利益	78,742	93,949

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	164,822	199,919
減価償却費	68,179	72,752
引当金の増減額(△は減少)	170,075	191,870
受取利息及び受取配当金	△4,699	△4,518
支払利息	14,027	13,401
固定資産除却損	901	199
未成調査受入金の増減額(△は減少)	156,890	△34,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,131	63,012
売上債権の増減額(△は増加)	1,848,365	1,206,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	196,759	212,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△491,669	△269,366
未払費用の増減額(△は減少)	△162,764	△103,110
預り保証金の増減額(△は減少)	△750	△750
その他	39,191	△44,100
小計	1,987,199	1,503,127
利息及び配当金の受取額	4,699	4,518
利息の支払額	△19,125	△20,172
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,474	△72,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,297	1,414,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,626	△42,003
無形固定資産の取得による支出	△8,550	△1,802
貸付けによる支出	△31,300	—
貸付金の回収による収入	31,613	2,173
その他	△8,573	△3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,437	△45,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,710,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△38,632	△35,544
自己株式の取得による支出	△445	△272
配当金の支払額	△21,372	△21,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800,451	△1,487,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,409	△117,820
現金及び現金同等物の期首残高	146,603	308,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,013	190,772

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。